

現代日本経済史講義

第11回

1-9 財閥の転向と 産業構造の重化学工業化

2004年冬学期

武田晴人

‡:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

9 産業構造の重化学工業化と財閥の転向

9-1 内部循環的な拡大

- 財政面からの有効需要拡大政策と、低為替による輸出拡大を背景に、1930年代の日本経済は、急テンポの景気回復過程に入った。
- その過程で特徴は、海外からの競争圧力が大幅に低下する中で、重化学工業を中心とした産業間の有機的な相互関係を通して「**内部循環的な経済拡大**」が実現したこと。
- それは、操業率の上昇によって開始される生産の拡大が、次第に設備投資に向かうに従い、その設備投資それ自体が国内の重工業部門に新たな投資需要となって市場を拡大し、この市場拡大が重工業部門の投資をさらに呼び起こすというような関連が形成されたことを意味した(投資が投資を呼ぶ)。

重化学工業化

- 重化学工業化率は、
1928年30.7%
1930年35.5%
1936年49.3%
に上昇。

表 77 工業生産の重化学工業化率 (百万円, %) †

	化 学 (A)	金 属 (B)	機 械 (C)	A + B + C	兵 器
1928	960 (13.3)	658 (9.1)	594 (8.2)	2,212 (30.7)	
29	1,044 (13.5)	739 (9.5)	711 (9.2)	2,495 (32.2)	
30	909 (15.3)	568 (9.6)	629 (10.6)	2,105 (35.5)	
31	822 (15.9)	479 (9.3)	456 (8.8)	1,757 (34.1)	58
32	946 (15.8)	639 (10.7)	534 (8.9)	2,183 (35.8)	162
33	1,293 (16.5)	950 (12.1)	821 (10.4)	3,063 (39.0)	90
34	1,483 (15.8)	1,580 (16.9)	1,081 (11.5)	4,145 (44.2)	151
35	1,815 (16.8)	1,991 (18.4)	1,359 (12.6)	5,165 (47.8)	213
36	2,112 (17.3)	2,331 (19.1)	1,600 (13.0)	6,043 (49.3)	262
37	2,901 (17.8)	3,727 (22.8)	3,336 (20.4)	9,964 (61.0)	426

資料：前掲『工業統計50年史1』，兵器生産は原朗「戦時統制経済の開始」（『岩波講座日本歴史』20巻）247頁。ただし，兵器の民間生産分。

重化学工業品の価格の変化

- 1932年の関税改正を契機に大幅な価格上昇が実現し、国内企業に有利な競争環境、費用価格関係が整った。



高橋大蔵大臣

(写真: ウィキペディアより)



犬養首相

日本を法管轄とするこの写真画像は、1956年(昭和31年)12月31日までに公表されたか、1946年(昭和21年)以前に撮影され、起算日から10年以内に公表されなかったものであるため、日本の旧著作権法第23条及び著作権法附則第2条の規定により著作権の保護期間が満了しています。

鉄鋼価格と関税

表 52 鋼材価格と関税率

(円/トン) †

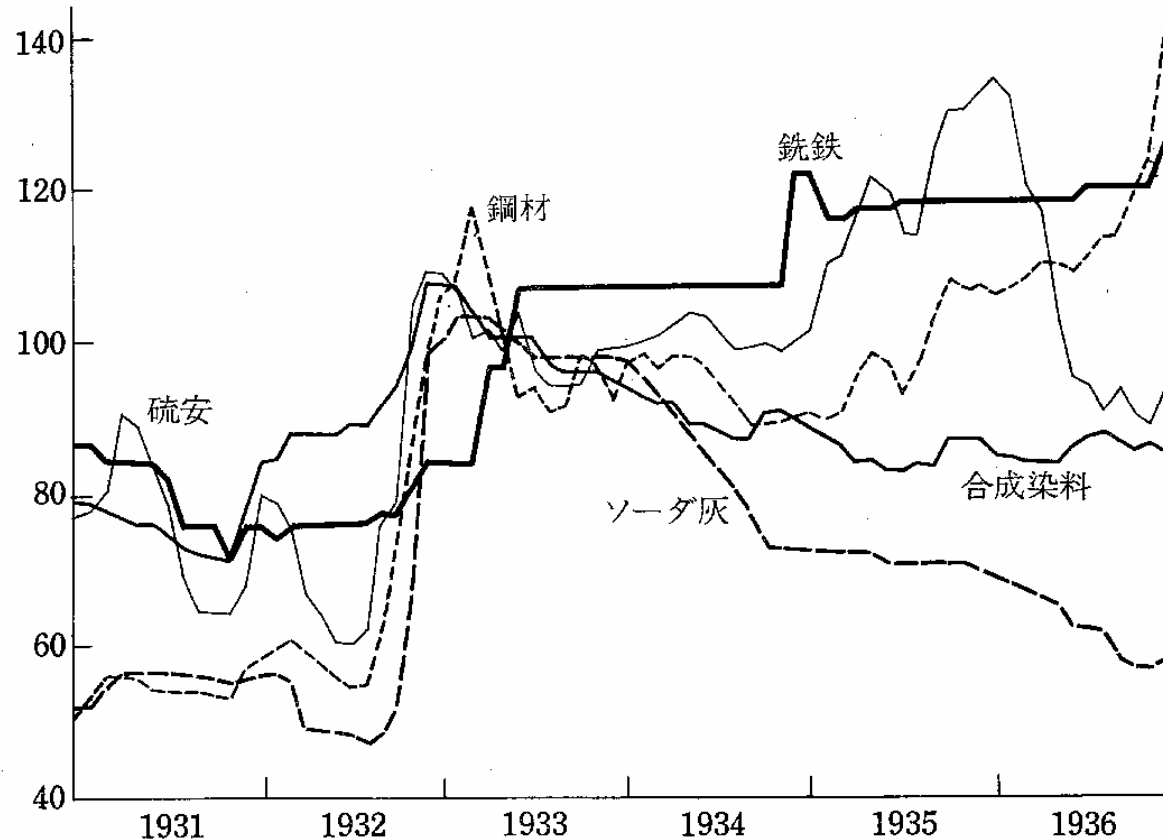
	棒 鋼			鋼 板			関 税 率
	沖 着 値	内地生産者価格	差 額	沖 着 値	内地生産者価格	差 額	
1930	60	77	17	70	84	14	} 棒 鋼 18.63 鋼 板 {33.02 23.71
31	42	58	16	49	67	18	
32	57	65	8	69	82	13	
33	83	95	12	110	116	6	} 棒 鋼 25.06 鋼 板 {44.54 32.01
34	84	92	8	106	116	10	
35	87	90	3	114	108	6	
36	95	95	0	117	106	11	

資料：永田耀編『日本鉄鋼史』4巻14分冊26頁。ただし関税率修正。

橋本寿朗「大恐慌期の日本資本主義」東京大学出版会 p.242より引用

重化学工業品の価格変化

図 24 重化学工業品の価格変化 (1933年=100)



資料：前掲『卸売物価指数』。

重化学工業品の価格の変化

- 1932年の関税改正を景気に大幅な価格上昇が実現し、国内企業に有利な競争環境、費用価格関係が整った。
- その結果、鋼材や機械に見られるように自給度が向上した。

重工業の生産と輸出入

表 49 重工業の生産に対する輸出入比率の変化

	鉄(千トン)					鋼材(千トン)					機械(百万円)				
	生産高(A)	輸入高(B)	輸出高(C)	B/A(%)	C/A(%)	生産高(A)	輸入高(B)	輸出高(C)	B/A(%)	C/A(%)	生産額(A)	輸入額(B)	輸出額(C)	B/A(%)	C/A(%)
1926	810	400	2	49.4	0	1,256	925	27	73.6	2.1	474	159	23	33.4	4.8
27	896	504	0	56.3	0	1,415	814	16	57.5	1.1	518	139	25	26.7	4.8
28	1,093	576	0	52.7	0	1,720	825	23	48.0	1.3	560	168	27	29.9	4.9
29	1,087	709	0	65.2	0	2,034	790	26	38.8	1.3	683	187	37	27.4	5.4
30	1,162	792	0	68.1	0	1,921	437	67	22.7	3.5	613	125	35	20.4	5.7
31	917	515	0	56.2	0	1,663	266	56	16.0	3.4	443	82	27	18.4	6.1
32	1,011	495	0	49.0	0	2,113	235	116	11.1	5.5	550	96	33	17.4	6.0
33	1,424	650	—	45.6	—	2,792	410	229	14.7	8.2	818	110	49	13.4	6.0
34	1,728	801	—	46.4	—	3,324	427	345	12.8	10.4	1,126	69	94	6.1	8.3
35	1,908	779	—	40.8	—	3,976	357	440	9.0	11.1	1,459	95	114	6.5	7.8
36	2,008	1,093	—	54.4	—	4,539	355	447	7.8	9.8	1,704	154	147	9.1	8.7

資料：商工省『製鉄業参考資料』，通産省『日本の機械工業Ⅲ』1960年。

重化学工業品の価格の変化

- 1932年の関税改正を景気に大幅な価格上昇が実現し、国内企業に有利な競争環境、費用価格関係が整った。
- その結果、鋼材や機械に見られるように自給度が向上した。
- そのなかで、操業率の上昇や新設備の導入によって、各産業で「付加価値生産性」に表現される労働生産性の上昇が見られ、労働分配率が低下して企業の収益性は高まったのである。

生産数量指数

● 生産の拡大のテンポは、

①工業薬品、

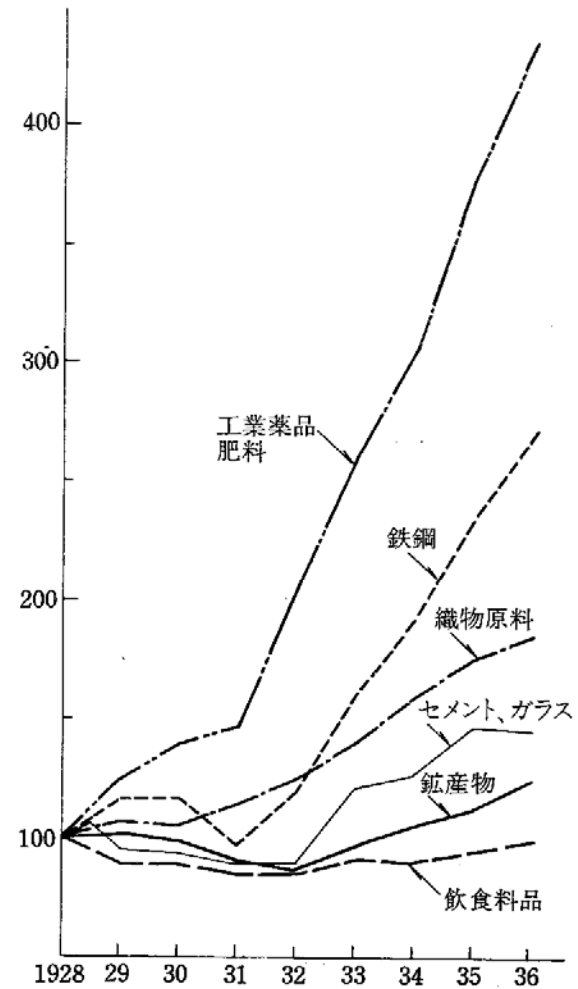
②鉄鋼

③繊維原料

④セメント・ガラスの順

図 31 生産数量指数の変化

(1928年=100)



資料：東洋経済新報社『経済年鑑』各年版。

注：鉱産品=金，銀，銅，石炭，石油，鉄鋼=銑鉄，普通鋼。
織物原料=綿糸，人絹，生糸，絹，紡糸，毛糸，工業製
品=肥料，苛性ソーダ，ソーダ灰，晒粉，硫酸，石灰，窒
素，過磷酸石灰，飲食料品=清酒，焼酒，麦酒，砂糖，小
麦粉。

産業別付加価値生産性

表 70 産業別「付加価値」生産性の変化

(円/人) †

	全産業	食料品	紡織	製材・ 木製品	印刷・ 製本	化学	窯業	金属	機械
1929	1,488	3,459	805	908	1,691	3,006	1,469	2,546	2,527
30	1,022	2,982	586	662	2,380	1,981	1,337	1,891	2,161
31	1,126	2,814	583	701	1,604	2,737	1,479	614	1,824
32	1,323	2,731	752	780	1,704	2,660	1,613	2,038	1,796
33	1,476	3,101	799	776	1,737	2,877	1,808	2,282	1,983
34	1,488	2,983	714	837	1,816	2,681	1,727	2,692	2,035
35	1,531	2,799	688	784	1,814	2,670	1,686	2,655	2,257
36	1,544	2,710	715	703	1,944	2,495	1,685	2,767	2,289

1.5倍

4.5倍

1.3倍

橋本寿朗「大恐慌期の日本資本主義」東京大学出版会 p.276より引用

産業別労働分配率

表71 産業別「労働分配率」の変化 (%)

	全産業	食料品	紡織	製材・ 木製品	印刷・ 製本	化学	窯業	金属	機械
1929	27.65	9.70	36.97	66.44	38.54	16.98	32.16	28.49	29.19
30	37.43	10.70	45.65	63.01	21.25	26.35	36.07	31.61	35.68
31	29.46	10.62	38.75	54.35	36.76	16.51	26.07	101.39	32.31
32	24.53	10.37	28.31	46.45	32.60	15.97	24.37	28.74	33.23
33	22.74	9.11	26.54	45.94	31.59	14.24	21.96	25.26	30.91
34	23.91	9.66	31.31	43.13	30.39	15.21	23.31	22.26	29.95
35	23.90	10.07	33.47	46.01	28.93	14.91	24.33	23.45	26.70
36	24.16	10.52	32.32	52.65	29.03	15.63	24.93	22.35	25.50

資料：前掲『工場統計50年史1』。

注：「付加価値」の計算方法は表70をみよ。「分配率」＝「給与額」÷「付加価値」×100%。

鉄鋼業と機械工業

- 鉄鋼業では、1931-36年に日本の支配領域である「日満鮮」の銑鉄生産力は年産215万噸から300万噸に、鋼材生産力は291万噸から545万噸に増加した。
- しかし、銑鉄と鋼材の能力差は縮小しなかったために、インドからの銑鉄の輸入やアメリカからの屑鉄の輸入などを原料とする平炉鋼材生産が依然として大きな役割を果たした。

圧延鋼材の用途

表 78 普通圧延鋼材の用途別消費

(千トン, %) †

	1926	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
鉄道	265 24.8	275 23.8	337 20.9	331 14.8	251 15.6	172 11.5	232 10.6	212 7.9	319 10.5	255 8.1	281 7.5
土木建築	253 23.7	239 20.7	400 24.8	697 31.2	619 38.4	488 32.7	621 28.4	730 27.1	792 26.0	846 26.9	1,198 31.9
造船	90 8.4	107 9.2	165 10.2	219 9.8	117 7.3	111 7.4	159 7.2	275 10.2	330 10.8	321 10.2	567 15.1
機械鉄工	264 24.7	262 22.6	476 29.5	541 24.2	313 19.4	343 23.0	661 30.3	1,009 37.5	1,003 32.9	1,090 34.7	886 23.6
金属・石炭 (鋳山)	25 2.3	29 2.5	40 2.5	40 1.8	36 2.2	39 2.6	38 1.7	65 2.4	130 4.3	71 2.3	96 2.6
石油・ガス (水道)	22 2.1	17 1.5	28 1.7	56 2.5	52 3.2	49 3.3	60 2.7	132 4.9	70 2.3	81 2.6	187 5.0
その他	149 13.9	226 19.5	177 11.0	352 15.7	225 13.9	289 19.4	413 18.9	266 9.9	404 13.3	482 15.3	544 14.5
合計	1,069 100.0	1,157 100.0	1,613 100.0	2,236 100.0	1,613 100.0	1,493 100.0	2,185 100.0	2,692 100.0	3,048 100.0	3,145 100.0	3,761 100.0

資料：商工省『製鉄業参考資料』。上段は実数，下段は合計に対する比率(%)。

注：このデータは「製鉄業者，鉄鋼輸入業者及鉄鋼販売業者ノ主ナル者」を調査対象としており，カヴァレッジが小さく，しかも用途ごとにカヴァレッジに相違があると思われる点で問題が残る。

機械工業の鉄鋼需要

- 鋼材の需要は主として設備投資のための機械等の生産と軍需に向けられ、そのなかで鉄鋼業が産業発展の基軸産業となった。

表 79 機械工業の鉄鋼需要

(トン) ↑

	1929		1931		1935	
	銑鉄	鋼	銑鉄	鋼	銑鉄	鋼
蒸気罐製造業	1,767	726	403	1,805	6,921	14,350
原動機	9,030	9,756	10,939	1,599	30,391	17,858
電気機械器具	911	2,125	3,214	1,618	24,870	76,356
農業用機械器具	6,447	527	1,101	393	16,766	8,999
土木建築機械	1,093	4,005	574	2,975	1,076	14,900
鉱山機械	3,388	4,733	1,209	1,665	9,166	13,816
紡織機械器具	17,080	3,048	17,876	1,955	82,795	37,296
工作機械器具	4,122	1,342	3,734	1,964	30,054	19,839
窯業用機械器具	243	26	499	174	1,990	2,512
製紙機械器具	1,251	187	339	269	4,849	3,699
化学機械	977	566	1,287	4,208	12,192	24,095
食料品製造機械	2,062	795	1,744	269	8,831	8,760
印刷製本機械	532	102	1,582	97	1,877	1,117
起重機	448	1,213	143	238	5,794	18,347
唧筒	3,383	912	1,076	441	11,705	3,203
水圧送風圧縮機	1,196	32	1,592	70	4,707	5,310
度量衡器	1,071	18	2,184	41	3,283	1,545
鉄道車両	4,264	24,391	3,207	17,946	5,978	50,487
自動車	456	290	244	525	1,617	19,298
自転車類	2,017	1,764	844	4,946	4,535	34,918
造船業	11,492	73,541	6,276	41,181	14,762	219,749
総計	109,473	220,678	77,975	96,314	391,862	706,221

資料：商工省『工場統計表』

鉄鋼業と機械工業

- 鉄鋼業では、1931-36年に日本の支配領域である「日満鮮」の銑鉄生産力は年産215万噸から300万噸に、鋼材生産力は291万噸から545万噸に増加した。
- しかし、銑鉄と鋼材の能力差は縮小しなかったために、インドからの銑鉄の輸入やアメリカからの屑鉄の輸入などを原料とする平炉鋼材生産が依然として大きな役割を果たした。
- 鋼材の需要は主として設備投資のための機械等の生産と軍需に向けられ、そのなかで鉄鋼業が産業発展の基軸産業となった。
- 機械工業では、工作機械や電気機械などの分野で、順次、高級機の国産化が進み、国内需要を掌握していったが、一部の機械では特殊鋼などの素材面で国内供給に難点があった国産化が遅れた。

工作機械の需給

表 85 工作機械の需給

†

	台 数				重 量(トン)				金 額(千円)			
	生 産	輸 入	輸 出	国 内 消 費	生 産	輸 入	輸 出	国 内 消 費	生 産	輸 入	輸 出	国 内 消 費
1930	2,250	500	120	2,630	2,385	1,250	127	3,508	4,430	4,840	235	9,035
	85.6	19.0	4.6	100.0	68.0	35.6	3.6	100.0	49.0	53.5	2.6	100.0
31	2,150	300	100	2,300	2,100	745	100	2,745	3,940	3,070	185	6,765
	93.5	13.0	4.3	100.0	76.5	27.1	3.6	100.0	58.2	45.4	2.7	100.0
32	3,000	450	120	3,330	3,470	1,060	129	4,391	8,200	5,810	325	12,355
	90.0	13.5	3.6	100.0	79.0	24.1	2.9	100.0	66.4	47.0	2.6	100.0
33	5,618	1,140	150	6,608	6,930	2,820	185	9,563	10,615	11,339	280	21,674
	85.0	17.3	2.3	100.0	72.5	29.5	1.9	100.0	49.0	52.3	1.3	100.0
34	7,747	1,602	200	9,149	10,150	3,920	262	13,808	16,547	14,485	425	30,607
	84.7	17.5	2.2	100.0	73.5	28.4	1.9	100.0	54.1	47.3	1.4	100.0
35	10,054	1,205	210	11,049	14,000	3,560	294	17,261	18,751	9,998	390	28,357
	91.0	10.9	1.9	100.0	81.1	20.6	1.7	100.0	66.1	35.3	1.4	100.0
36	19,227	3,010	660	18,668	23,600	9,740	960	32,380	30,863	15,385	1,245	44,808
	103.0	16.1	3.5	100.0	72.9	30.0	3.0	100.0	68.9	34.3	2.8	100.0

資料：東洋経済新報社『昭和産業史1巻』390頁。

注：下段は国内消費に対する割合（％）。

化学工業・綿工業

- 化学工業では、20年代末に勃興期を迎えていた化学肥料(硫安)やレーヨンなどが本格的な発展期を迎え、金属工業では飛行機などの製作のためにアルミニウムなどの産業が余剰電力を利用して発展の緒についた。
- 綿工業では、アメリカの不況を背景とする世界的な綿花価格の低落による原料安のもとで積極的な市場開拓に支えられたアジア市場向け織物輸出の拡大が見られた。
- インドや蘭領インドだけでなく、各地で日本のシェアが上昇し、そのため、日本と相手国との通商上の摩擦を惹起することになった。そうした通商面での対立が直ちに世界大戦につながる国際間の緊張を惹起したわけではなかったが、国際金融システムが機能不全に陥っている中で、こうした輸出拡大には、相手国などの抵抗が強く、輸出面からの拡大の制約要因をはらむものであった。

9-2 重化学工業化と資金調達 現代日本経済史2004

- こうして製造工業生産額にしめる重化学工業部門の比率は、1930年の32.8%から40年には49.3%に上昇した。重化学工業が急進展した。
- この構造変化は、
 - 1932-36年には、28-32年に比べて、設備投資は4割以上増加した。
 - その間、資金面では償却と利益積み立てという内部資金に依存し、外部負債は投資増にかかわらず、むしろ減少した。
 - 重化学工業投資は、産業企業の投資の6割以上占め、相対的に内部資金への依存が小さく、株式などによる調達が大きな意味を持った。

主要企業の投資の資金

- 1932-36年には、28-32年に比べて、設備投資は4割以上増加した。
- その間、資金面では償却と利益積み立てという内部資金に依存し、外部負債は投資増にかかわらず、むしろ減少した。
- 重化学工業投資は、産業企業の投資の6割以上占め、相対的に内部資金への依存が小さく、株式などによる調達が大きな意味を持った。

表73 主要産業会社の固定投資と資金調達

(千円)

		1928下~32上 (8期)	1932下~36下 (9期)	1937上~39下 (6期)
推定 資本投資 固定額	固定資産増 償却	631,591	1,200,133	1,842,416
	計(A)	1,679,008	2,297,172	3,027,829
	内部資金			
内部資金	積立金他 償却	△ 127,217	937,887	1,243,487
	計(B)	1,047,417	1,097,172	1,185,413
	計(B)	920,900	2,035,059	2,428,900
株 金 (C)		137,311	1,596,296	2,332,494
外部負債	社 債	492,600	△ 50,617	627,126
	その他長期負債	145,171	△ 134,814	642,062
	計	637,771	△ 185,431	1,269,188
B/A×100 (%)		54.8	88.6	80.2
C/A×100 (%)		8.2	69.5	77.0

資料：三菱経済研究所『本邦事業成績分析』。

注：調査対象企業数に若干の変動がある。28年上期301社、32年上期299社、36年下期296社である。

重化学工業の投資と資金

表 74 重化学工業の固定資本投資と資金調達

(千円)

		1928下～32上(8期)			1932下～36下(9期)		
		製造業 (A)	重化学工業 (B)	B/A (%)	製造業 (A)	重化学工業 (B)	B/A (%)
推定 資本投資 固定額	固定資産増 償	△ 84,533	△ 133,135	157.5	812,356	643,451	79.2
	却	189,467	66,186	34.9	582,551	251,462	43.2
	計(α)	104,934	△ 66,949	—	1,394,907	894,913	64.2
内部 資金	積立金	6,801	△ 3,608	—	349,947	221,531	63.3
	却	189,467	66,186	34.9	582,551	251,462	43.2
	計(β)	196,268	62,578	31.9	932,498	472,993	50.7
株 金(γ)		△ 100,352	△ 58,722	58.5	1,017,762	882,197	86.7
外部 負債	社 債	△ 18,320	△ 14,814	80.9	△ 106,306	△ 82,722	77.8
	その他長期負債	△ 7,490	△ 7,261	96.9	71,963	69,222	96.2
	計	△ 25,810	△ 22,075	85.5	△ 34,343	△ 13,500	39.3
$\beta/\alpha \times 100$ (%)		187.0	—	—	66.9	52.9	—
$\gamma/\alpha \times 100$ (%)		—	—	—	73.0	98.6	—

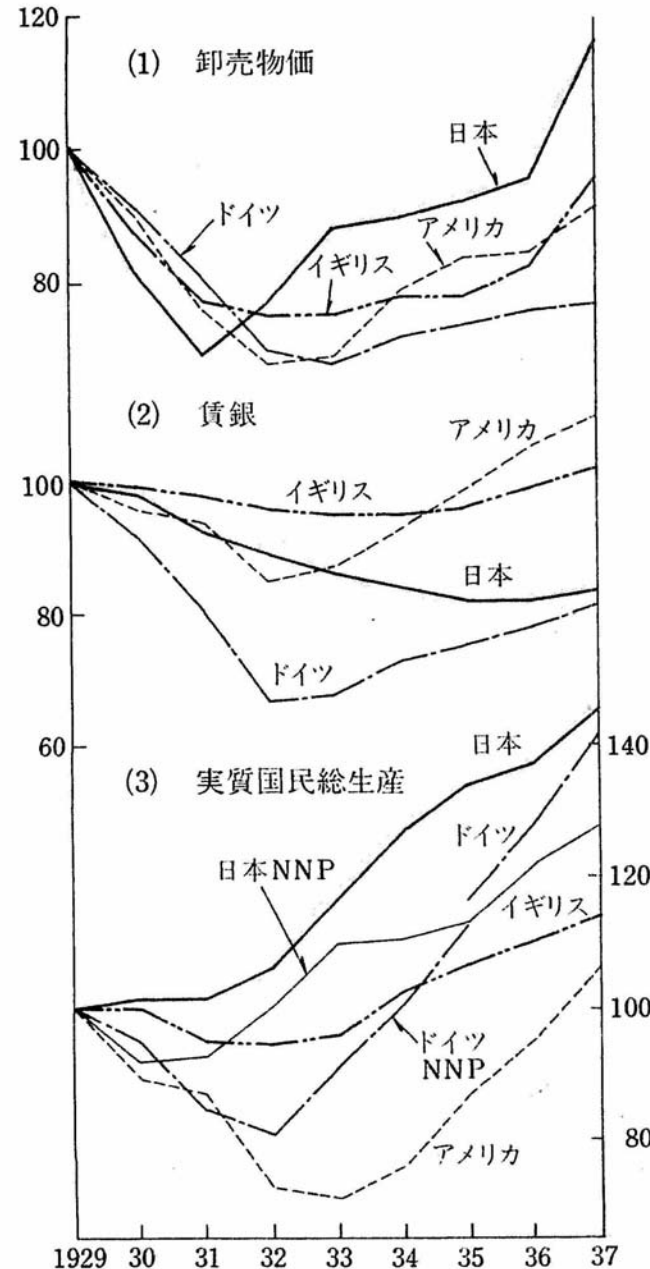
資料：表73と同じ。

注：調査対象企業数は28年上期製造業206社，重化学工業113社，32年上期各190社，105社，36年下期各196社，112社。調査対象企業数の変化が激しいが，そのうえ，34年以降，日本製鉄が調査対象に加えられる等の変化があり，この点にこのデータの限界がある。なお，重化学工業は化学，機械，金属の合計。

9-3 労賃の低下と労使関係

- 重化学工業化は、雇用面にも反映し、重化学工業部門の従業員の構成比は30年の23.8%から40年には57.1%に達した。
- この重化学工業の発展には、労働市場の変化と賃金コストの低下も大きな役割を果たした。

図9 主要経済指標の国際比較



- 昭和恐慌期に急増した労働者の解雇＝失業の増大を前提に、32年からは工場部門で反転して雇用拡大に転じたが、30-35年に実質賃金はわずかながら低下した。
- この点は、不況が長引いたアメリカでも、恐慌下で急落した賃金が33年には低落に歯止めかがかって反転上昇をみせたのとは対比しても日本の特徴であった。

橋本寿朗
「大恐慌期の日本資本主義」
東京大学出版会 p.250より
引用

9-3 労賃の低下と労使関係

- 重化学工業化は、雇用面にも反映し、重化学工業部門の従業員の構成比は30年の23.8%から40年には57.1%に達した。
- この重化学工業の発展には、労働市場の変化と賃金コストの低下も大きな役割を果たした。
- 昭和恐慌期に急増した労働者の解雇＝失業の増大を前提に、32年からは工場部門で反転して雇用拡大に転じたが、30-35年に実質賃金はわずかながら低下した。
- この点は、不況が長引いたアメリカでも、恐慌下で急落した賃金が33年には低落に歯止めかかかって反転上昇をみせたのと対比しても日本の特徴であった。
- 部分的には34年頃から熟練工の不足が問題になったとはいっても、全般的には農村の不況を背景に過剰な不熟練労働力が大量に存在したことが背景だったが、賃金の低落には恐慌下の特殊な条件がかかっていた。

離村労働力の産業別構成

表 56 離村労働力の産業別構成

(人, %)

		農 業	水 産 業	鉱 業	工 業	商 業	交 通 業	公 自 由 務 業	家 使 用 事 人	そ 有 の 業 者 他 者	合 計
男 子	1930~31	17	0	2	113	67	24	51	0	4	278
		6.1	—	0.7	40.7	24.0	8.6	18.4	—	1.4	100.0
	1932~36	79	1	34	531	261	83	122	0	18	1,129
		7.0	0.1	3.0	47.0	23.1	7.4	10.8	—	1.6	100.0
女 子	1930~31	1	0	0	66	16	0	9	34	1	127
		0.8	—	—	51.9	12.6	—	7.6	26.8	0.8	100.0
	1932~36	19	0	0	302	59	2	59	180	4	625
		3.0	—	—	48.3	9.5	0.3	9.5	28.8	0.6	100.0

出典：野尻重雄『農民離村の実証的研究』1942年，305頁。

労資関係の安定

現代日本経済史2004

- 賃金が低下する中で、恐慌期から労資関係は比較的安定し、一定の解雇手当の支給によって、雇用の量的な調整が進められた。

表 90 解雇手当支給率と平均支給額

	工場					鉱山		
	染織	機械	化学	特別	平均	金属	石炭	
解雇手当支給率 (%)	1929	78.6	69.2	50.5	94.9	72.1	78.3	61.4
	30	62.6	84.7	84.9	97.9	71.8	94.8	70.5
	31	34.7	96.0	88.0	96.3	60.4	90.8	88.0
	32	36.7	76.8	86.4	99.0	50.5	91.8	91.4
	33	41.0	40.2	66.2	66.2	45.2	82.7	76.0
	34	32.4	58.2	41.4	76.7	43.1	80.5	74.6
平均支給額 (円)	1929	29.95	212.53	95.36	327.93	66.18	470.88	86.24
	30	124.50	254.03	207.76	287.82	176.27	281.44	107.14
	31	118.60	423.75	168.92	226.40	268.96	245.08	112.60
	32	68.96	343.55	231.09	482.56	171.95	429.98	108.59
	33	53.03	123.60	122.44	122.44	97.55	359.83	81.84
	34	51.34	262.07	85.37	198.44	153.65	242.93	138.70

労資関係の安定

- 労資関係の安定は、1920年代に大企業で進展した「労資同権化」=人格承認に基づく「懇談制」が有効であったことを示した。
- 紛争は、増加したが、その多くは、調停法に基づいて平和のうちに処理された。
- 中小の経営では労働条件は悪化し、争議が小規模分散的な形で継続した。
- →規模別賃金格差に示される「二重構造」の形成に帰結。

表 88 労働争議と労働争議調停

	労働争議発生 件数 (A)	争議調停件数			B/A (%)	
		調停委 員会	事 調	実 停		計 (B)
1922	584			77	77	13.2
23	647			117	117	18.1
24	933			157	157	16.8
25	816			120	120	14.7
26	1,260			261	261	20.7
27	1,202			351	351	29.2
28	1,021			251	251	24.6
29	1,419			386	386	27.2
30	2,283	1		658	659	28.9
31	2,456	1		684	685	27.9
32	2,217	1		626	627	28.3
33	1,897	2		600	602	31.7
34	1,915	1		600	601	31.4
35	1,872			746	746	39.9
36	1,975			817	817	41.4

資料：社会局労働部『昭和十一年労働争議調停年報』6頁。

労働争議の調停者

表 89 労働争議の調停者

(件) †

	調 停 者					調 停 申 立 人			
	調 停 官 吏	調停官 吏と その他 の者	警察官 他	市町村 長他	その他	事業主	労働者	労 使 双 方	申 立 な し
1929	102	25	102	39	118	32	67	31	256
30	190	52	164	56	196	49	101	72	436
31	179	83	176	49	197	55	94	91	445
32	136	44	213	35	198	50	54	81	442
33	103	49	218	27	203	33	72	55	442
34	92	58	250	26	174	34	65	50	452
35	85	82	428	13	138	34	98	53	561
36	93	74	511	6	133	24	96	42	655

資料：社会局労働部『労働争議調停年報』1929～1936年版。

労賃低下のメカニズム

- 賃金低下は、
 - ①恐慌期に賃金水準が低落していたこと、
 - ②年長の高給者が解雇されたこと、
 - ③回復期に雇用の拡大が主として若年者を中心に進み、雇用者の年齢構成の変化が平均賃金を引き下げる方向に働いたこと、
 - ④臨時工制度や外注によるコスト引き下げが試みられ、より低い賃金水準を利用した生産形態が普及し、産業レベルでの賃金水準を引き下げたこと
- による。

就業年数分布

- 就業年数は若年にシフトした。

	全 産 業			金 属 工 業 <small>‡</small>		
	1930	1933	1936	1930	1933	1936
6 ヲ月未満	21,014 (3.2)	53,973 (7.5)	89,237 (8.8)	3,129 (3.4)	9,241 (8.2)	14,138 (8.3)
6 ヲ月～1年	23,778 (3.6)	52,694 (7.3)	78,835 (7.8)	3,326 (3.6)	8,730 (7.8)	11,449 (6.8)
1 ～ 2 年	59,212 (9.0)	56,203 (7.8)	124,462 (12.3)	9,172 (9.9)	7,962 (7.1)	22,146 (13.1)
2 ～ 3 年	48,550 (7.4)	32,657 (4.5)	102,144 (10.1)	7,230 (7.8)	3,805 (3.4)	17,815 (10.5)
3 ～ 5 年	75,266 (11.5)	77,627 (10.8)	120,354 (11.9)	11,514 (12.4)	12,551 (11.2)	21,634 (12.8)
5 ～ 10 年	150,330 (22.9)	161,730 (22.5)	161,612 (16.0)	20,272 (21.9)	26,204 (23.3)	27,960 (16.5)
10 ～ 15 年	121,029 (18.4)	121,204 (16.9)	128,426 (12.7)	19,151 (20.7)	17,473 (15.5)	20,877 (12.3)
15 ～ 20 年	55,796 (8.5)	80,343 (11.1)	101,427 (10.0)	8,749 (9.4)	13,973 (12.5)	16,395 (9.7)
20 ～ 30 年	54,635 (8.3)	64,000 (8.9)	78,524 (7.8)	7,819 (8.4)	9,796 (8.7)	13,646 (8.1)
30 ～ 40 年	12,769 (1.9)	14,528 (2.0)	19,850 (2.0)	1,634 (1.8)	1,940 (1.7)	2,970 (1.8)
40 年 以 上	1,269 (0.2)	1,417 (0.2)	1,965 (0.2)	168 (0.2)	178 (0.2)	234 (0.1)
合 計	626,593	718,385	1,009,895	92,704	112,053	169,488

臨時工の雇用

表 64 臨時工の雇用状況 (1934年12月末)

(人, %)

	使 工 場 数	常用職工	臨 時 職 工			臨時工の 比 率	人 夫
			直接雇用	供給請負 人 仲 介	合 計		
染 織 工 場	129	男 24,278	1,326	686	2,012	7.65	2,005
		女 97,968	2,047	222	2,269	2.26	335
機 械 器 具 工 場	288	男 135,984	37,418	6,887	44,307	24.57	10,228
		女 12,614	3,722	456	4,178	2.49	790
化 学 工 場	223	男 57,842	5,384	3,230	8,614	12.96	7,429
		女 24,883	2,280	409	2,689	9.75	1,030
飲 食 物 工 場	37	男 6,147	1,048	112	1,160	15.87	533
		女 2,580	684	65	749	22.50	54
雑 工 場	55	男 9,881	841	21	862	8.02	284
		女 2,726	498	21	519	15.99	—
特 別 工 場	22	男 22,984	11,848	76	11,924	34.16	5,432
		女 505	787	19	806	61.48	432
計	754	男 257,116	57,865	11,012	68,877	21.13	25,913
		女 141,276	10,018	1,192	11,210	7.35	2,641

資料：社会局『臨時職工及人夫ニ関スル調査』1935年，8頁。

臨時工賃金

- 臨時工賃金は常用工(並職)と比べて1-2割程度低かった。
- その雇用数は、増加傾向にあり、とくに36-37年には急増した。
- 特に大規模工場でその比率は大きかった。——企業内の二重構造

表 65 三菱電機の臨時工賃銀

(円)

年 月	並 職		臨 時 工	
	賃 格	月 収	賃 格	月 収
1933. 2	1.836	87.7	1.597	76.2
3	1.836	100.5	1.539	84.3
4	1.804	93.2	1.613	70.8
5	1.804	98.4	1.601	79.8
6	1.836	97.0	1.593	79.4
7	1.835	92.1	1.587	74.5
8	1.836	89.6	1.551	70.7
9	1.837	88.5	1.548	65.1
10	1.834	94.8	1.543	71.3

資料：三菱電機神戸製作所『労働統計月報』
11巻2～10号。

臨時工比率

表 66 常用工に対する臨時工の比率 (%)

年 月	総 数	機 械	化 学	特 別	染 織	飲食物	雑
1934	13.0	22.7	6.9	3.8	3.8	5.2	6.8
35	12.4	19.5	5.4	7.0	3.1	4.8	8.0
36	10.8	15.7	7.0	7.6	2.9	11.5	8.6
37. 7	17.0	23.9	16.7	29.0	2.8	18.3	8.9
11	25.7	27.2	29.9	60.0	4.9	36.0	35.1

出典：労働省『労働統計調査月報』9巻9号，27頁。

注：地域は警視庁管内，対象工場は，34～36年「職工30人以上使用工場」，37年は「臨時工も含めて職工100人以上工場」。

大阪の重工業労働者

表 63 大阪市における重工業労働者の構成 (1937 年)

(人)

	職員 その他	家族 従業員	徒 弟	常 用 工		臨 時 工		日 備	計	工場数
				熟練 工	その 他	熟練 工	その 他			
5人未満	247	8,219	4,492	1,826	746	103	78	33	15,744	7,091
5～ 10人	950	3,492	6,787	6,380	2,850	285	348	71	21,163	3,080
10～ 20人	1,975	1,499	5,318	9,133	4,343	543	558	141	23,510	1,620
20～ 30人	1,844	314	2,297	6,826	3,354	376	523	207	15,741	588
30～ 50人	3,067	144	2,147	9,974	5,189	390	600	142	21,653	492
50～ 100人	2,168	31	1,111	7,685	3,524	486	817	219	16,041	205
100～ 200人	2,218	19	591	7,252	4,949	521	1,116	221	16,887	106
200～ 500人	2,251	—	343	8,617	3,424	812	1,113	276	16,858	48
500～1,000人	1,395	—	1	4,515	3,243	757	873	533	11,317	15
1,000人以上	2,683	—	71	9,500	2,056	5,582	2,544	469	22,905	6

資料：大阪市産業部『大阪市工業経営調査書』1940年，122～81頁。

注：対象は金属機械工業である。

機械工業における外注

現代日本経済史2004

表 67 機械工業の外注受注関係

(千円, %)

(1) 発 注 工 場						(2) 受注工場	
職 工 数	年 次	工場数	総生産額	外 注 金 額	既製品購入額	工場数	受 注 金 額
50 人 未 満	1932	153	12,821	3,130(24.4)	1,187(9.3)	3,423	13,206(30.1)
	33	164	17,430	4,505(25.8)	1,654(9.5)	4,382	24,040(31.9)
	34	179	22,769	6,337(27.8)	2,394(10.5)	5,208	34,367(29.8)
50 人 以 上 100 人 未 満	32	149	19,842	4,236(21.3)	1,385(7.0)	441	3,624(8.3)
	33	163	30,180	6,646(22.0)	2,979(9.9)	569	7,553(10.0)
	34	167	40,338	8,947(22.2)	4,072(10.1)	666	10,617(9.2)
100 人 以 上 200 人 未 満	32	96	29,047	4,965(17.1)	1,686(5.8)	220	2,057(4.7)
	33	103	48,223	8,887(18.4)	3,322(6.9)	276	4,801(6.4)
	34	110	65,111	13,693(21.0)	4,728(7.3)	336	7,876(6.8)
200 人 以 上 500 人 未 満	32	55	58,222	4,965(8.5)	13,720(23.6)	212	2,148(4.9)
	33	58	85,531	9,314(10.9)	19,049(22.3)	257	4,762(6.3)
	34	60	132,259	13,908(10.5)	34,859(26.4)	307	7,975(6.9)
500 人 以 上 1,000 人 未 満	32	23	31,830	4,156(13.1)	2,607(8.2)	72	1,313(3.0)
	33	23	55,029	8,175(14.9)	5,461(9.9)	85	2,986(4.0)
	34	24	76,874	12,079(15.8)	7,986(10.4)	101	4,715(4.1)
1,000 人 以 上	32	30	149,913	12,394(8.3)	11,744(7.8)	112	3,155(7.2)
	33	30	237,553	20,660(8.7)	19,440(8.2)	126	5,693(7.5)
	34	31	323,950	29,284(9.0)	25,232(7.8)	147	8,457(7.3)
総 計	32	506	301,676	33,845(11.2)	32,780(10.9)	5,686	43,901(100)
	33	541	473,946	58,186(12.3)	51,905(11.0)	7,137	75,478(100)
	34	571	661,300	84,247(12.7)	79,271(12.0)	8,401	115,444(100)

機械工業における外注

(千円, %)

		(2) 受注工場	
(1)			
職工数	年次	工場数	受注金額
50人未満	1932	3,423	13,206(30.1)
	33	4,382	24,040(31.9)
	34	5,208	34,367(29.8)
50人以上 100人未満	32	441	3,624(8.3)
	33	569	7,553(10.0)
	34	666	10,617(9.2)

- 小規模工場では、下請け依存度が3割
- 200—500人規模工場で外注依存度が高い

機械工業における外注

表 67 機械工業の外注受注関係

(1) 発 注 工 場					
職 工 数	年 次	工場数	総生産額	外 注 金 額	既製品購入額
200 人 以 上 500 人 未 満	32	55	58,222	4,965(8.5)	13,720(23.6)
	33	58	85,531	9,314(10.9)	19,049(22.3)
	34	60	132,259	13,908(10.5)	34,859(26.4)
500 人 以 上 1,000 人 未 満	32	23	31,830	4,156(13.1)	2,607(8.2)
	33	23	55,029	8,175(14.9)	5,461(9.9)
	34	24	76,874	12,079(15.8)	7,986(10.4)
1,000 人 以 上	32	30	149,913	12,394(8.3)	11,744(7.8)
	33	30	237,553	20,660(8.7)	19,440(8.2)
	34	31	323,950	29,284(9.0)	25,232(7.8)
総 計	32	506	301,676	33,845(11.2)	32,780(10.9)
	33	541	473,946	58,186(12.3)	51,905(11.0)
	34	571	661,300	84,247(12.7)	79,271(12.0)

表 69 大阪市における下請関係 (1937 年)

†

(a) 規模別下請依存度

(千円, %)

	収 入			支 出			工場数
	総 収 入	下請作業 収 入	比 率	総 支 出	下請関係 支 払	比 率	
5 人 未 満	40,149	9,397	23.4	34,713	430	1.2	7,091
5~ 10	67,486	18,340	27.2	59,925	1,871	3.1	3,080
10~ 20	90,666	16,724	18.4	82,571	2,952	3.6	1,620
20~ 30	77,976	10,744	7.4	73,692	2,742	3.7	588
30~ 50	145,648	24,704	17.0	136,908	5,300	3.9	492
50~ 100	90,429	8,324	9.2	84,373	4,245	5.0	205
100~ 200	121,621	9,331	7.7	113,574	3,764	3.3	106
200~ 500	149,240	3,164	2.1	134,164	7,246	5.4	48
500~1,000	65,272	390	0.6	58,494	2,355	4.0	15
1,000人以上	155,914	1,342	0.9	140,016	9,478	6.8	6

橋本寿朗「大恐慌期の日本資本主義」 東京大学出版会 p.272より引用

9-4 財閥の転向と独占

転向の内実

- 血盟団事件による三井合名理事長団琢磨の暗殺に象徴される「財閥批判」を背景に、財閥は、「転向」を進めたといわれる。恐慌下のドル買いの主役が三井などの財閥銀行であったことから、国策に反し、国民の貧窮を後目に利益をむさぼったというのが、この「財閥批判」の基盤となっていた。そのため、建国直後で新しい投資機会として期待されていた満州への進出を財閥は軍部から拒まれるなどの事態ともなった。

● 批判に応じて財閥は、社会的な貢献をアピールすべく、保有株式の公開や慈善活動等への寄付などによって利益を社会還元する「転向」を進める。また、同族の各企業トップからの退任＝専門経営者トップ就任、役員に定年制の実施なども決定した。

著作権処理の都合で、
この場所に挿入されていた

「池田正彬」

の写真を省略させていただきます。

三井財閥の転向を
主導した池田正彬

著作権処理の都合で、
この場所に挿入されていた

「団琢磨暗殺の新聞記事」

の写真を省略させていただきます。

三井理事長団琢磨
暗殺を伝える新聞

財閥中核企業の利潤

- 急増した財閥企業の利潤

表 101 財閥中核企業の利潤 (万円) †

			1930~32	1933~36
三井	銀行	山産	4,018	11,707
	銀鉱物		3,748	10,228
			3,712	6,522
三菱	銀行	業工	4,249	8,621
	銀鉱重		1,207	5,900
			189	2,835
住友	銀行	属山	1,832	2,627
	銀金		1,309	2,648
	銀		△ 397	1,040

橋本寿朗「大恐慌期の日本資本主義」東京大学出版会 p.356より引用

財閥本社の利益

表 103 財閥本社の利益 (千円)

	三井合名			三菱合資			住友合資		
	収 入	う ち 配 当 金	損 益	収 入	う ち 配 当 金	損 益	収 入	う ち 配 当 金	損 益
1930	28,255	21,300	18,053	10,103	8,155	6,438	6,669	6,272	△441
31	23,432	16,555	14,888	7,387	5,507	2,344	6,132	5,346	△388
32	35,389	18,114	12,680	1,538	5,480	4,406	△287
33	41,511	29,094	26,055	5,076	8,672	6,919	2,034
34	43,499	24,269	20,989	2,139
35	32,520	24,746	18,587	19,155	14,522	10,541	28,111	11,345	16,567
36	43,921	25,892	29,115	22,018	12,140	13,894	10,950	8,914	△2,129

橋本寿朗「大恐慌期の日本資本主義」 東京大学出版会 p.359より引用

- 特に三井は、恐慌下でも高い利益を上げていたが、その後の回復の程度は、三菱や住友と比べて緩慢であった。

三井と住友の株式投資

表 102 三井と住友の株式投資の変化

(千円)

†

	三井				住友			
	合 名	除物産・ 鋳 山	物 産	鋳 山	合 資	金 属	電 線	化 学
1926	277,672	115,172	33,525	23,078	114,835	474	2,424	—
27	282,317	119,817	34,029	22,151	134,862	451	1,937	—
28	280,435	117,935	36,341	24,315	146,233	621	3,016	—
29	281,736	119,236	40,281	24,544	152,159	728	3,066	—
30	282,253	119,753	40,021	24,166	159,122	916	3,574	—
31	275,285	112,785	40,292	25,642	160,978	2,216	4,178	—
32	275,012	112,512	41,769	27,291	161,902	1,640	3,762	—
33	270,387	107,887	46,208	32,331	164,927	2,743	4,659	810
34	259,392	91,892	54,784	39,320	181,502	6,932	6,406	1,776
35	264,271	94,271	61,977	44,890	165,648	6,991	7,381	1,947
36	278,831	98,831	70,795	50,968	168,661	10,092	8,046	2,384

資料：松元宏，前掲論文，18頁，麻島昭一「住友財閥の有価証券所有」（専修大学『社会科学年報』13号）138，168頁。

重化学工業における財閥企業

表 100 重化学工業における財閥系企業の地位 (1937年)

	生産高	企業数	財閥系企業名, 順位, シェア
石炭	45,258千トン	約500	①三井鉱山15.1%, ②三菱鉱業 12.1%, ③北炭 8.2%, ⑦日産化学3.5%, ⑧住友鉱業3.4%
石油	392,643kl	約100	②日本鉱業13.5%
鉄	2,308千トン	約 20	②日本鋼管10.1%, ③鶴見製鉄造船3.8%
鋼材	4,674	約 30	② " 8.0%, ⑤ " 4.8%
電気銅	84,388トン	6	①日本鉱業37.4%, ③住友鉱業16.0%, ④三菱鉱業11.9%
アルミ	11,639	4	①日本電工52.9%, ③住友アルミ9.2%
造船	428,168Gトン	24	①三菱重工35.4%, ③三井物産15.3%, ④日立造船12.0%, ⑦日本鋼管1.4%

橋本寿朗「大恐慌期の日本資本主義」東京大学出版会 p.355より引用

- 三井は物産と鉱山を中心とした投資を継続し、住友は重工業部門に投資を拡大した。その結果、これらの財閥系企業が主要産業で相対的に高い地位を得ていた。

財閥の投資分野

● 1936-37年の
変化

現代日本経済史2004

表 99 財閥の投資分野の変化(払込資本金)

(百万円, %)

	金属	機械	造船	肥料	その他学 化	以 合 上 計	その他	総 計	重化学 工業化 率	重化学 工業全 国比
三井	50	20	—	18	20	108	641	749	14.4	8.5
	15	74	—	26	76	191	986	1,177	16.2	7.8
三菱	25	12	35	—	—	72	468	540	13.3	5.7
	5	34	75	30	35	179	669	848	21.1	7.3
住友	9	27	—	2	—	38	204	242	15.7	3.0
	87	16	—	25	17	145	239	384	37.8	5.9
(安田, 浅野)	9	3	26	—	—	38	346	384	9.9	3.0
	9	9	25	—	5	48	452	500	9.6	1.9
日産	—	16	11	—	—	27	55	82	32.9	2.1
	—	85	13	54	52	204	270	474	43.0	8.3
日窒	—	—	—	55	6	61	9	70	87.1	5.5
	4	3	—	68	40	115	83	195	58.1	4.7
森	—	—	—	3	1	4	31	35	11.4	0.3
	33	—	—	23	6	62	80	142	43.7	2.5
以上合計	93	78	72	78	27	348	1,754	2,102	16.6	27.6
	153	221	113	226	231	944	2,779	3,723	25.4	38.3
全国計	300	305	167	491		1,263	11,386	12,649	10.0	100.0
	570	673	211	1,009		2,463	13,904	16,727	14.7	100.0

to Takeda

新興財閥

- しかし、財閥の「転向」は、社会的な批判に応えるという面を持っていると同時に、新たな経済環境に対応するための積極的な企業組織の改組という面を持っていた。
- なぜなら、重化学工業化が進展した30年代に、日本産業、日本窒素、日本曹達、森＝昭和電工、理研などの新しい企業集団が急成長し、重化学工業分野で財閥の投資拡大が遅れがちであった。

新興財閥の発展

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「昭和肥料」

の写真を省略させていただきます。

昭和肥料



大河内正敏

写真:財団法人大河内記念会提供



確
大
意
を
に
ル
ユ
だ

日本窒素の野口遵

野口 遵 日本窒素の社長で、鮎川義介の日産、森島稔の昭和電工とならんで新興コンツェルンの雄であつた。

写真:日本近代史研究会「画報近代百年史」第14集 p.1052 より



写真:独立行政法人理化学研究所提供

理化学研究所

Haruhito Takeda

新興財閥

- しかし、財閥の「転向」は、社会的な批判に応えるという面を持っていると同時に、新たな経済環境に対応するための積極的な企業組織の改組という面を持っていた。
- なぜなら、重化学工業化が進展した30年代に、日本産業、日本窒素、日本曹達、森＝昭和電工、理研などの新しい企業集団が急成長し、重化学工業分野で財閥の投資拡大が遅れがちであった。
- このような投資の遅れの原因の一つは、財閥の所有＝出資の構造の特質である「封鎖性」のもつ限界面にあった。
- 転向の諸措置のうち、経営者の登用や権限の委譲はすでに第一次大戦期から進んでおり、寄付行為も行われていたこと、さらに株式公開も30年代に開始されたわけではなく、「転向」の内実はとくに新しいものではなかった。

トラスト化とカルテル化

財閥の組織変更と並行して、
産業組織にも大きな変化

- 31年に制定された重要産業統制法は、恐慌対策としてカルテル助成立法としての性格を持った。
- さまざまな分野でカルテルが結成された。
- また、電力、石油などでは、電気事業法、石油業法などの事業法的な措置を伴ってカルテル協定が強化された。

著作権処理の都合で、
この場所に挿入されていた

「カルテル化を推進した産業合理局」
の写真を省略させていただきます。

カルテル化を推進した産業合理局

重要産業統制法

6.8 重要産業統制法

(a) 重要産業ノ統制ニ関スル法律 (抄) (1931. 4. 1)

第一条 重要ナル産業ヲ営ム者生産又ハ販売ニ関シ命令ノ定ムル統制協定ヲ為シタル場合ニ於テ同業者二分ノ一以上ノ加盟アルトキハ命令ノ定ムル期間内ニ之ヲ主務大臣ニ届出ヅベシ之ヲ変更廃止シタルトキ亦同ジ

第二条 主務大臣前条ノ統制協定ノ加盟者三分ノ二以上ノ申請アリタル場合ニ於テ当該産業ノ公正ナル利益ヲ保護シ国民経済ノ健全ナル発達ヲ図ル為特ニ必要アリト認ムルトキハ統制委員会ノ議ヲ経テ当該統制協定ノ加盟者又ハ其ノ協定ニ加盟セザル同業者ニ対シテ其ノ協定ノ全部又ハ一部ニ依ルベキコトヲ命ズルコトヲ得

第三条 政府第一条ノ統制協定又ハ前二条ノ規定ニ該当スル者ノ生産若ハ販売ノ数量, 販売価格若ハ之ニ影響ヲ及ボスベキ取引条件ガ商品ノ円滑ナル供給ヲ妨ゲ又ハ不当ニ価格ヲ騰貴セシメ若ハ価格ノ低落ヲ阻止シ其

ノ他当該産業若ハ之ト密接ナル関係ヲ有スル産業又ハ一般消費者ノ公正ナル利益ヲ害スト認ムルトキハ統制委員会ノ議ヲ経テ其ノ変更又ハ取消其ノ他公益上必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第1条は カルテル結成の助成

第2条は、アウトサイダーへの加入命令

第3条は 公益規定

重要産業統制法による指定産業

- 綿糸紡績、絹糸紡績、人絹、洋紙、板紙、カーバイト、晒し粉、硫酸、酸素、硬化油、セメント、小麦粉、銑鉄、合金鉄、棒鋼、山形鋼、鋼板、線材、銅及び真鍮の圧延板、.....

6・9 産業別カルテルの発展

	大戦前	1914-26	1927-29	1930以後	不詳	計
重工業	—	5	6	19	3	33
化学工業	5	6	1	18	1	31
繊維工業	1	1	3	6	—	11
食料品工業	1	—	2	5	—	8
計	7	12	12	48	4	83

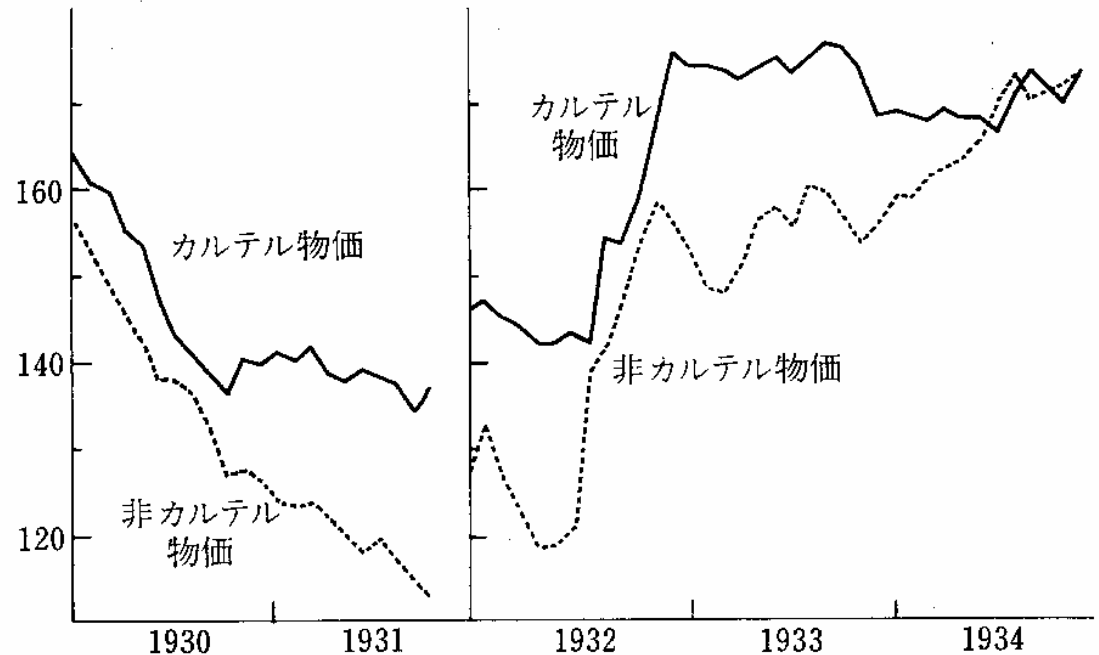
高橋亀吉『日本経済統制論』改造社，p. 127による。

1932年末現在で存在しているもの。重工業中には鋳業を含む。

カルテル価格と非カルテル価格

- カルテル価格の下方硬直性
- 回復後の上方硬直性

図 35 カルテル物価と非カルテル物価



資料：(1)は日本銀行調査局「金解禁下の金融財政事情について」(『日本金融史資料』昭和編20巻) 218～9頁, (2)は東洋経済新報社『経済年鑑』。

注：カルテル商品＝小麦粉，砂糖，綿糸，麻糸，銅，鋼棒，石炭，セメント，洋紙，硫黄。

トラスト化とカルテル化

- さらに、企業の大合同も進められた。
 - 33年の王子製紙、三和銀行、
 - 34年の日本製鉄、三菱重工業、
 - 35年の住友金属などが

その例であった。

- こうして、重化学工業化の進展とともに、全般的には寡占的な産業体制が強化された。

企業集中の進展

- 500人以上工場の比率
- 金属・化学で大工場比率が上昇、
- これに対して、下請け外注化が進んだ機械は、むしろ低下

5.72 企業の集中 (単位：%)

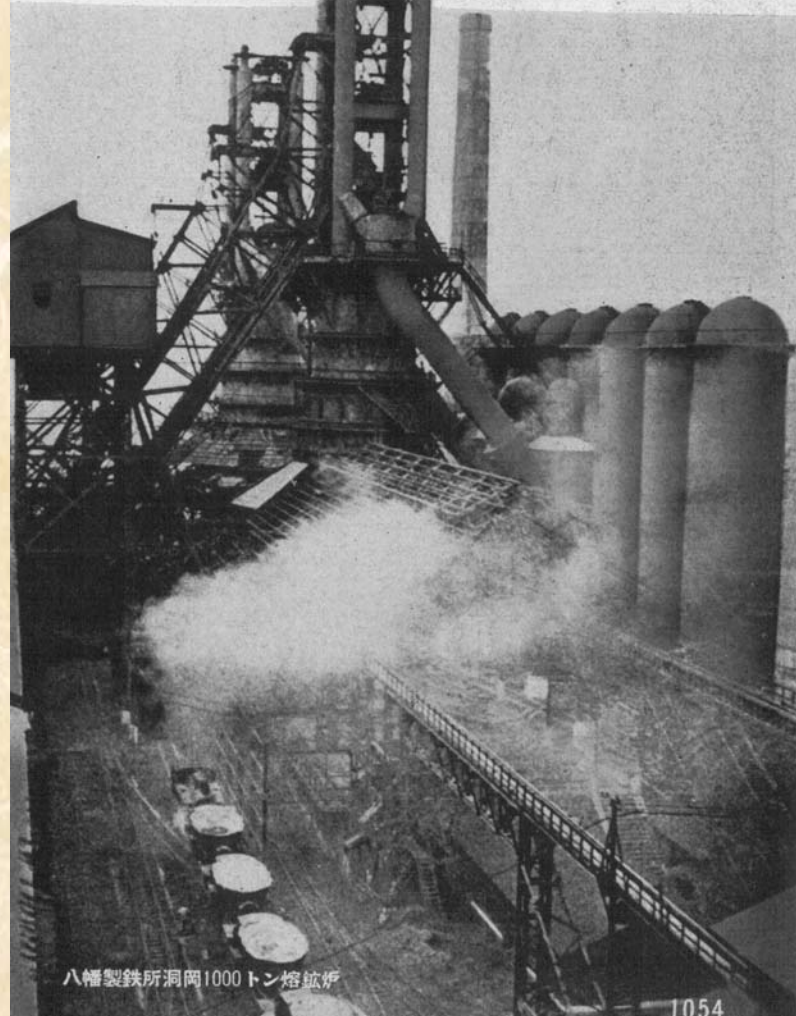
	金属	機械器具	化学	紡織	食料品	全造業
1909	0	35.9	2.2	28.2	1.5	20.7
14	15.6	51.5	10.2	31.3	3.0	25.1
19	27.7	55.5	10.3	37.6	2.6	31.5
24	39.7	60.0	21.5	43.4	19.0	37.5
29	21.1	46.4	23.4	40.6	2.6	31.4
34	35.0	43.8	35.8	33.4	2.1	29.3
39	45.4	40.6	47.4	28.7	3.1	34.7

通商産業大臣官房調査統計部『工業統計50年史』資料編1, p.180-5, 190-1, 194-7.

各業種の工場（5人以上）従業員総数に対する、500人以上を雇用する工場の従業員数の割合。

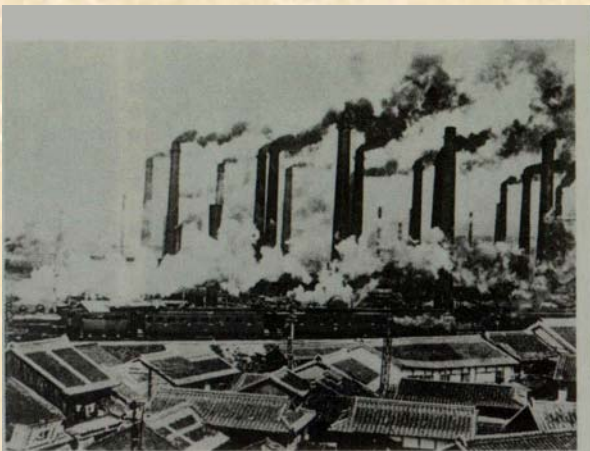
日本製鉄の成立

日本製鉄株式会社八幡製鉄所 1934年(昭和9年)2月4日をもって日本製鉄株式会社が設立され、半官、半民の製鉄会社となった。それは八幡製鉄所にあわせて、鋼、富士製鋼が合同した輸西製鉄所、釜石鉄山、三菱製鉄、九州製鉄のものである。



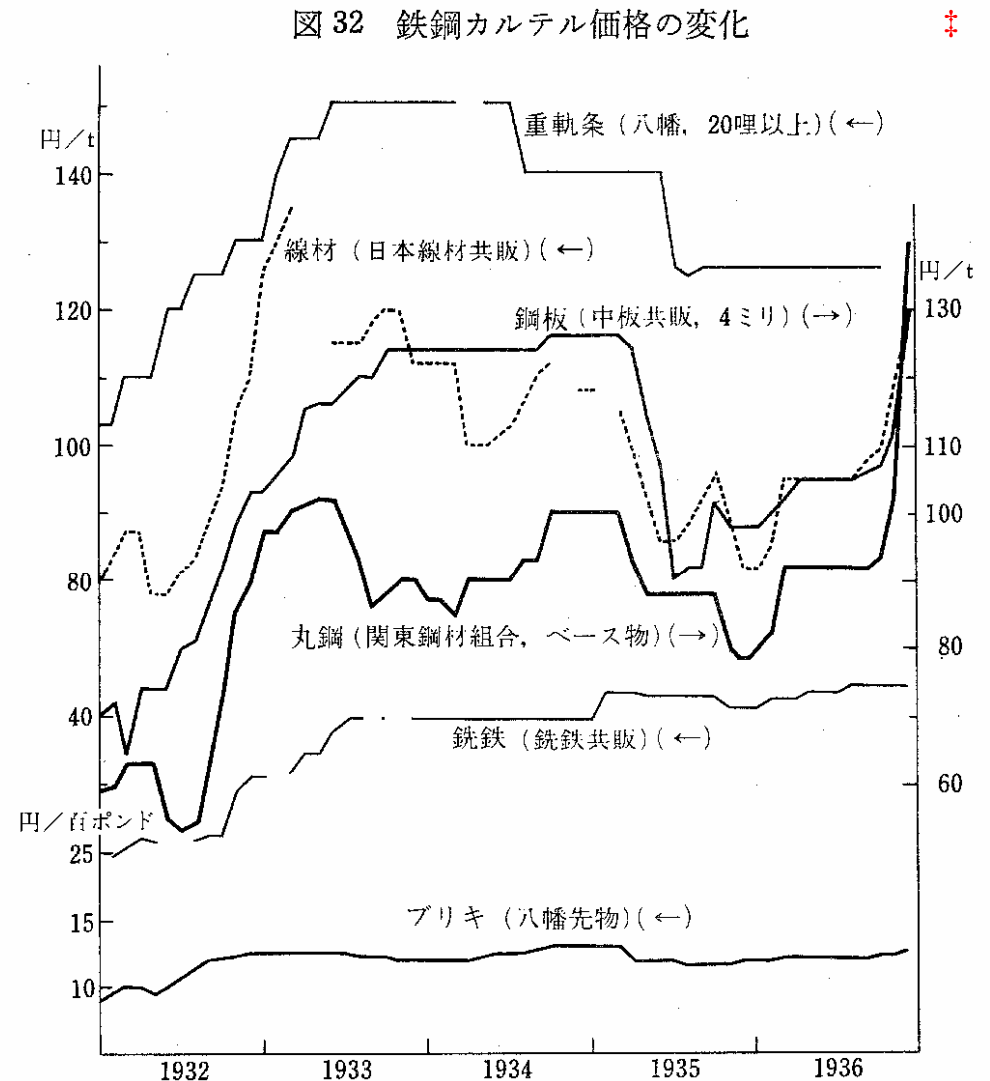
八幡製鉄所洞岡1000トン熔鉱炉

日本製鉄株式会社
八幡製鉄所



鉄鋼カルテルの価格変化

- 日本製鉄を中心に鉄鋼カルテルは1930年代に活動を継続するが、33年以降価格は安定し、日本製鉄成立後、低下した。
- 国策会社であることを考慮しても、トラストかがその企業に独占的な高利潤をもたらすような価格行動をとらせたとはいえなかった。



資料：前掲『製鉄業参考資料』。

Haruhito Takeda